

様式2 特定工場新設(変更)届出及び実施制限期間の短縮申請書

築上町長 様

令和 年 月 日

【届出者】

会 社 名	
住 所	
代 表 者 名	
担 当 者	
連 絡 先	()

工場立地法第6条第1項(第7条第1項、第8条第1項)、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律(昭和48年法律第108号)附則第3条第1項の規定により、特定工場の新設(変更)について、次のとおり届け出るとともに工場立地法第11条第1項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置の場所	〒 -	
2	特定工場における製品(加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類)		
3	特定工場の敷地面積	(変更前) m ²	(変更後) m ²
4	特定工場の建築面積	(変更前) m ²	(変更後) m ²
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置		
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用		
9	特定工場の新設(変更)のための工事の開始の予定日	造成工事等	
		施設の設置工事	
※	整 理 番 号	※ 備 考	
※	受 理 年 月 日		
※	審 査 結 果		

備考

- 1 届出者及び太枠内を記載してください。(※印の欄には、記載しないでください。)
- 2 緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び建築物屋上等緑地施設はそれ以外の緑地と区別して記載してください。

- (1) 「新設」または「変更」の該当するほうに下線を引いてください。
- (2) 届出日(提出日)を記入してください。なお、届出が受理されてから10日を経過した後でなければ、原則として工事(造成工事を含む)に着手することは出来ません。(様式1で提出した場合は90日)
- (3) 本社情報を記載してください。(代表者は本社の代表者であり、工場長等は不可)
- (4) 製品のほか、日本産業分類の細分類を()書きで記載してください。
- (5) 敷地面積、建築面積は、小数点以下を切り捨ててください。
(建築面積は水平投影面積であり、延床面積ではありません。)
- (6) 別図として「生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他の主要施設の配置図」を添付してください。
- (7) 届出日から10日を経過日以降の日付が必要となります。(様式1で届出した場合は、90日)
なお、敷地の増減のみの変更の場合は、「造成工事等の欄」に、日付を記入してください。
(実施制限期間の日数の数え方は、民法による計算方法に従いますので、届出の日及び工事開始日を日数に含めません。)